

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
大	事業	001	生活保護事務事業	中	事業	01	生活保護事務事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		福祉総合相談室
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活保護法			
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生活保護業務の合理化を図るとともに、生活保護費の適正な給付のため、必要な業務を実施する。

【事業の概要】

○報償費	社会保障生計調査協力者謝礼	122 千円
	福祉事務所嘱託医手当	360 千円
○旅費	特別旅費（査察指導員中央研修）	155 千円
○需要費		103 千円
	消耗品費（事務消耗品・書籍購入費）	64 千円
	印刷製本費（事務用紙印刷費）	39 千円
○役務費	申請手数料	1 千円
○委託料		2,821 千円
	生保システム改修委託料（制度改正等）	1,232 千円
	生保システムソフトウェア保守委託料	1,204 千円
	生保システム機器保守委託料	222 千円
	要介護認定審査委託料	6 千円
	審査支払事務委託料	157 千円
○使用料	高速道路利用料	11 千円
○負担金	社会福祉主事資格認定受講料	69 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	3,642	8,707	4,459	△ 5,065
	人件費	15,093	13,370	5,045	1,723
	総事業費	18,735	22,077	9,504	△ 3,342
人員	正職員	2.25 人	2.00 人	0.72 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.25 人	2.00 人	0.72 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金	1,261	4,730	1,610	△ 3,469
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	17,474	17,347	7,894	127

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	就労自立給費金支給件数		目標	3	3	3	3	3
			実績		3	6	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	200.0	66.7	66.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>生活保護受給者の健康管理支援や医療扶助適正化のため、福祉事務所嘱託医による診療報酬明細書及び医療要否意見書の点検を実施し、利用者の援助方針に反映しました。 専門研修の受講により担当職員の資質向上を図ったことにより、生活保護業務を遂行する組織体制の強化を図ることができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>適正な生活保護事務のため今後も事業を継続していきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
大事業	051	生活困窮者自立支援事業			中事業	01	生活困窮者自立支援事業		
小事業	01	自立相談事業			02	住宅確保給付金		他5事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部	
	基本計画	6-1	地域福祉の充実			福祉総合相談室	
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化				
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業			
根拠法令	有	生活困窮者自立支援法					
根拠例規	有	生活困窮者自立支援法施行規則					
関連計画・マニュアル	有	生活困窮者自立支援制度に関する手引き（社援地発0306第1号）					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生活困窮者自立支援法に基づき、多様で複合的な課題を有する生活保護に至る前の生活困窮者に対し、包括的な支援を行うことを目的とし、各事業を有機的に連携させて効果的に実施する。

【事業の概要】

- ◆自立相談支援事業 19,889 千円
 - 需用費・委託料 18,142 千円
 - 返還金 H30年度国庫負担金、国庫補助金 1,747 千円
- ◆住居確保給付金
 - 扶助費 住宅確保給付金 298 千円
- ◆一時生活支援事業
 - 需用費・役務費・賃借料 603 千円
- ◆学習支援事業
 - 委託料 2,000 千円
- ◆就労準備支援事業
 - 委託料 10,200 千円
- ◆家計改善支援事業
 - 委託料 9,154 千円
- ◆多機関の協働による包括的支援体制構築事業
 - 報償費・旅費・需用費・委託料 2,734 千円
- ◆被保護者健康管理事業
 - 賃金・需用費・委託料 3,542 千円
- ◆坂井市被保護者就労支援事業
 - 委託料 3,112 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■生活困窮者自立支援事業 ■就労支援ネットワーク事業
-----------	---

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	51,272	39,017	36,573	12,255
	人件費	13,309	19,052	13,313	△ 5,743
	総事業費	64,581	58,069	49,886	6,512
人員	正職員	1.96 人	2.85 人	1.90 人	△ 0.89 人
	臨時職員	0.09 人	0.00 人	0.00 人	0.09 人
	人員計	2.05 人	2.85 人	1.90 人	△ 0.80 人
財源内訳	国庫支出金	41,921	27,749	29,145	14,172
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	22,660	30,320	20,741	△ 7,660

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	新規相談件数	件	目標	200	200	200	200	100
			実績		194	201	202	103
			達成率(%)	0.0	97.0	100.5	101.0	103.0
指標	指標の説明 自立相談支援機関の新規受付件数							
指標	プラン作成件数	件	目標	80	60	60	60	30
			実績		103	77	66	42
			達成率(%)	0.0	171.7	128.3	110.0	140.0
指標	指標の説明 自立相談支援機関による支援プラン作成件数							
指標	人口10万人あたりの相談件数/月		目標		20	20	20	20
			実績			18.4	18.4	9.3
			達成率(%)	0.0	0.0	92.0	92.0	46.5
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価								

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			複数法人への委託により多事業を運営しており、法人間の連携、情報共有等を強化していくことが求められます。
成果と改善点	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関の機能強化のため、市社会福祉協議会への委託により生活と就労に関する専任の支援員を配置するとともに、家計改善支援事業を一体的にすすめたことにより、相談者のニーズに応じたきめ細やかな支援が可能となりました。また、新規の相談件数が大幅に増加しましたが、複合的な課題を抱える相談者も多く、庁内各所管課や庁外各相談支援機関による多機関の協働による包括的支援体制の整備をすすめ、連携して対応しました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	拡充	
方向性の理由	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び就労準備支援事業、家計相談支援事業など関係事業を一体的かつ効果的に取り組むとともに、相談支援包括化推進員を配置し、分野を超えた市民の相談ごとを総合的に丸ごと受け止め、関係機関が協働して解決するための体制整備を推進します。また、気軽に市民が相談を行えるよう、ICTを活用した相談支援体制を検討・構築します。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	生活保護扶助費
大	事業	001	生活保護事業	中	事業	01	生活保護事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		福祉総合相談室
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活保護法			
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則、坂井市生活保護就労支援員設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	生活保護業務実施方針、生活保護のしおり			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。

【事業の概要】

○扶助費	生活保護費	294,550 千円
	生活扶助	78,436 千円
	住宅扶助	22,482 千円
	教育扶助	214 千円
	生業扶助	87 千円
	就労自立支援金	155 千円
	保護施設事務費	43,563 千円
	医療扶助	145,603 千円
	介護扶助	4,010 千円
○返還金	平成29年度生活保護費国県負担金返還金	22,524 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	317,074	289,227	309,413	27,847
	人件費	22,472	22,930	32,650	△ 458
	総事業費	339,546	312,157	342,063	27,389
人員	正職員	3.35 人	3.43 人	4.40 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	1.00 人	0.00 人
	人員計	3.35 人	3.43 人	5.40 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	242,295	229,567	242,749	12,728
	その他特定財源	2,836	15,284	8,540	△ 12,448
	一般財源	94,415	67,306	90,774	27,109

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	生活保護費	千円	目標	320,000	332,402	330,082	314,000	
			実績		317,074	289,227	301,361	294,847
			達成率(%)	0.0	95.4	87.6	96.0	0.0
指標の説明								
指標	生活保護受給数	世帯数	目標					
			実績		2,073	1,948	1,988	1,968
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	保護率に関して全国平均は約1.64%、福井県は約0.52%となっており、本市の保護率は全国の10分の1、福井県の3分の1で推移しています。本市の高齢化の進展により高齢者の保護増加と有効求人倍率が高く稼働年齢層の就労支援がしやすい環境にあるため、その他世帯が少ないと分析しています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>成果と改善点</p>	<p>精神疾患及び成人病の被保護者について、健康管理支援員による生活指導や医療機関への受診勧奨を強化したことにより、被保護者の健康状況の向上を図りました。生活保護受給者等就労自立促進事業、被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業の積極的活用により、稼働能力を有する被保護者の就労支援強化を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>法定受託事務のため評価しないこととします。</p>